

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

仙台市会場

■日時

平成24年7月15日(日)15:00～17:00

■場所

TKPガーデンシティ仙台 ホールA

■参加者数

計105名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

大変長らくお待たせをいたしました。ただ今より、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を始めさせていただきます。皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

現在、政府は「エネルギー・環境会議」において、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っております。

6月29日の同会議において、2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢を取りまとめました。今後、本意見聴取会をはじめとした国民的議論を礎として、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、政府として責任ある選択を行います。

ここで、本日のスケジュールをご案内いたします。

まず、はじめに、「エネルギー・環境会議」の副議長を務める細野環境大臣の挨拶の後、政府担当者より「エネルギー・環境の選択肢」に関する3つのシナリオについてご紹介を申し上げます。

その後、希望者の中から抽選で選ばれた9名の意見表明者から、お一人さま8分以内をめぐりてご意見を述べていただきます。

また、全員の意見表明の終了後に、それぞれの意見内容についてのご意見・ご感想ありましたら、お一人さま2分以内を目安に再度意見表明者9名の皆様からご表明いただき

たいと思います。

ご来場の皆様のご理解ご協力のほど、よろしく願いいたします。

なお、意見表明者7番の方は本日遅れてのご出席となります。ご了承ください。

<大臣による冒頭の挨拶>

◎司会者

それでは開会にあたり細野環境大臣からご挨拶を申し上げます。

細野大臣、どうぞよろしくお願いいたします。

◎細野大臣

本日は意見聴取会にお集まりをいただきましてありがとうございます。

今、司会の方からありましたけれども、8月にはエネルギー・環境についてですね、考え方を政府として責任を持って決めるということになっております。

それにあたりまして、国民の皆さんからしっかりと意見を聞かせていただきたいということで、全国11か所ですね、意見聴取会を開催をしております。今日が全国の中で2つ目の聴取会ということになるわけですが、特に東北地方というのはですね、去年の3月11日の地震・津波、そして原発事故も含めたこの大災害ということで大きな被害を受けた皆さんであります。今日の聴取会はそういった意味で、それぞれ全国である聴取会の中でも最も重要な聴取会だという風に考えておりますので、ぜひともよろしくお願いを申し上げます。

まず、具体的な様々な皆さんのご意見をうかがう前に、政府としての現段階での基本的な方向性について少しだけ話をさせていただきたいという風に思います。

原発への依存度をできるだけ減らしていく、これが東京電力福島原子力発電所の事故の反省を踏まえた政府の基本的な方針でございます。国民の皆さんの中にも、なるべく原発に依存しない社会を実現をしたい、そういう思いを持たれている方がたくさんおられるという風に思います。そうした国民の皆さんの思いを理解をした上で、現実を見据えまして、政府は具体的な道筋を構築していく必要があるという風に考えております。原発依存をできる限り低減していくためには、原子力に代わるエネルギーをどのようにするかというのが大事な論点となってまいります。原発制御を補う主役は風力や太陽光、省エネルギーにしてまいりたいという風に思っております。基本は原発からグリーンへ。この方針で政府は望みたいと考えております。

その一方で、現状においては太陽光や風力の価格は高いものになっておりますし、また天候に左右されるという面があるのもこれも事実でございます。原発を大きく減らすということになりますと、グリーンへのシフトをより大きく、そして速くしていかなければなりません。もちろん政府は先ほど申し上げたような方針でございますので、その実現へ向けて全力を挙げて取り組んでまいりますけれども、大きく変えようと思えばそれには一定の時間

とコストがかかるというのもこれも事実であります。

もう一点指摘をしなければならないのは、グリーンの開発が思ったほど実現をできなかった場合、その場合には海外からの輸入に頼り、地球温暖化につながる化石燃料に依存しなければならなくなってしまう。富の海外流出やコストアップにつながり、国民生活や産業活動にも影響が出るのではないかという懸念が存在をしております。

その一方で、原発を減らす度合いを小さくする、またスピードを遅くする場合には、大前提といたしまして国民の原子力に対する信頼というのが本当に回復するのだろうか？この問題がございます。昨日私は福島県の川内村に泊まりまして、川内村の関係者の皆さんといろいろな話をしてまいりました。やはり去年の事故を考えた場合にですね、この事故のリスクをどのように考えるのか？それが回復できるものなのか？そういったことについてはこれは真摯に国民の皆さんとしっかりと議論をし、そして方向性を見出していく必要があると考えております。

こうした点を考えるために、エネルギー環境会議は「原発からグリーンへ」という共通の方針のもとで3つのシナリオを用意いたしました。それぞれのシナリオというのは原発低減の度合い、再生可能エネルギー、省エネの拡大の度合いやスピードに関して異なるものとなっております。

まず、ゼロシナリオはなるべく早期に原発をゼロにするというものであります。次に15シナリオは現存する原発に40年運転制限宣布制度を自然体で運用した場合、この数字がほぼ相当するというものになります。20～25シナリオは原子力発電の新設、更新を必要とするシナリオとなっております。原発依存度を可能な限り低減していくためには目標を掲げつつ、足元からしっかりと現実的な対応をしていかなければなりません。

今回お示しをしましたどのシナリオを選んだ場合であっても、再生可能エネルギーは概ね30パーセントにしたいと考えております。これは現状水力を除けば、電源の2%である再生可能エネルギーを20年間で13%～24%に拡大するものでありますので、原発20基に相当する太陽光発電や水力発電を作るに等しい数字となっております。相当集中的に資本と技術を総動員をし、政策も大胆に組み直し、国家はもちろんでありますけれども、民間の皆さんにもご協力をいただいで取り組まなければならないということになってまいります。

我が国は自前の資源に乏しく、これまでも変動する国際情勢や技術革新の動向に応じて、大きなエネルギー選択の経験をしてまいりました。高度成長期には石炭から石油へのシフトをいたしました。石油危機に際しては、あらゆる代替エネルギーの開発に努め、世界に誇る省エネ国家を築きあげてまいりました。

今回もエネルギー危機ともいふべき状況といえるでしょう。そうした状況の中で、原発からグリーンへのシフトを中核に、変化に柔軟に対応できる強いエネルギー構造をぜひとも作っていきたいと考えております。「原発からグリーンへ」という新たなエネルギー構造は大きな電力会社任せではなく、各家庭が需要家として主体的にエネルギーを選び、自ら

電気を作っていく、その世界へと大きく転換することも意味をいたします。需要家であるお一人お一人の選択の自由と責任が生じてまいります。これまで以上にエネルギーの選択を自分自身の問題として考えていただきたい。そしてシナリオをじっくりと皆さんに見比べていただきたいという風に思っております。

今日はしっかりと皆さまの声に耳を傾けさせていただきたいという風に思っております。そして全国で聴取会を終え、8月には政府は責任ある選択を行ってまいります。国の未来を拓くためのエネルギー選択をいかにするべきか、皆さんの意見を伺いたいという風に思っておりますので、ぜひともよろしくお願い申し上げます。

以上、冒頭ご挨拶させていただきます。

◎司会者

細野大臣、ありがとうございました。

<「エネルギー・環境の選択肢」の3つのシナリオ説明>

◎司会者

それでは、エネルギー・環境の選択肢3つのシナリオについて、内閣官房清水審議官より、ご紹介を申し上げます。皆様、お手元の資料ごらんいただけますでしょうか。それではどうぞお願いいたします。

◎清水審議官

それでは資料にしたがってご説明したいと思います。

前にも出ておりますが、字が細かいのでお手元の方がよろしいかと思えます。

まず、1ページ目でございます。

震災前、我が国は原子力を基盤電源とするエネルギー選択を行いました。温暖化問題で世界をリードする、準国産電源であるという認識で、原発比率を2010年の26%、ここから2030年には45%に引き上げるといった選択を行ったわけであります。

しかし、昨年3月11日の大震災、それから東電の福島原発の事故を受け、この選択を白紙から見直すことにいたしました。昨年7月に政府のエネルギー・環境会議では原発依存度を可能な限り減らすという、こういう基本方針を決定いたしました。この方針は共有されつつあると言えますが、どの程度時間をかけて減らしていくのか、どこまで減らすべきか、原発低減をどのエネルギー源で補っていくべきか、どの程度のコストをかけて国民生活や産業活動の構造転換を図るか、こういった点については、意見が分かれています。

2ページ目。

今回政府が提示する新しいエネルギー選択の方向性は、表題にあるとおり「原発からグリーンへ」となります。図にあるように、原発依存度を低減し、輸入に頼らざるを得ない

化石燃料を減らすとすれば、これからの軸は再生可能エネルギー、省エネルギーとなります。どのようなエネルギー選択を行うにしても、クリーンエネルギーへの転換で成長を加速し、需要者がエネルギーを主体的に選択できるエネルギーシステムに変え、こうした改革を国際貢献につなげていくことにしたいと思います。

3ページ目に進みます。

「原発からグリーンへ」という大きな方向性のもと、第1に、原子力の安全確保と将来リスクの低減、第2にエネルギー安全保障の強化、第3に地球温暖化問題解決への貢献、第4にコストの抑制、空洞化防止、こういった4つの視点を考えております。こういった視点から最初は、まず第一に、どこまで原発依存度を下げていくべきか、第二にどこまで再生可能エネルギーや省エネを拡大すべきか、あるいはできるのか。

それから、どの程度のスピード感で原発からグリーンへの構造改革を行うべきか、あるいはできるのか。ここが論点になります。今回、2030年に向け、原発低減の度合いや再生可能エネルギー、省エネルギーの拡大の度合いやスピードが異なるゼロ、15、20～25のこういった3つのシナリオを用意しました。

次、4ページ目。

この点を示したのがグラフになります。電源構成は、赤い火力、それから緑の再生可能エネルギー、それから紫色の原発の3つからなります。2010年、左側を見ていただくと、これは火力が主体ということです。現行のエネルギー基本計画、右側ですが、2030年には原子力が中心という、そういう考え方でした。これと比較して、今回の提示しているシナリオはいずれも原発依存度を低減していく、再生可能エネルギーを伸ばす、そういうことですが、シナリオ毎にその程度が違うということがおわかりかと思います。

次の5ページ。

ここでは3つのシナリオとなる原発依存度低減の考え方を示しております。

どのシナリオについても、第1に、徹底した安全対策の強化によってリスクを最小化し、第2に、使用済核燃料や放射性廃棄物の発生を抑制し、将来世代への負担を低減させ、第3に、安全を支える技術や人材を確保し、開発します。

その上で、ゼロシナリオは、2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとします。核燃料サイクル政策は、直接処分とします。15シナリオ、ここにおきましては2030年に原発を15%程度とします。これは、既存の原発に対して、40年運転制限制度を自然体で運用した場合の数字にほぼ匹敵し、原発の新增設が難しい状況にあるという実情を踏まえたものとなっております。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあり得ます。20～25シナリオは、原発を一定程度維持し2030年の原発比率を20～25%程度とします。原子炉の新設、更新が必要となります。核燃料サイクルの政策は、再処理も直接処分もあり得ます。

30年以降がどうなるか関心が高いところですが、どのシナリオについても、国

際的なエネルギー情勢、地球環境を巡る情勢、技術革新の動向、原子力に対する国民の信認の動向を把握し、不断に検証し、2030年目途に大きな方向性に関する検証を行います。

6ページ目。ゼロシナリオでございます。

この「ゼロシナリオ」は先程申し上げましたように、2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロにする、そういうシナリオでございます。この場合、省エネ性能の劣る製品の販売規制や禁止を含む厳しい規制を広範に課し、経済的負担が重くなっても相当高水準の再生可能エネルギーの普及、省エネの推進などを行います。再生エネルギーの比率は35%とし、省エネも他のシナリオより強化します。これによって、CO₂、それから化石燃料輸入額も、他のシナリオと遜色のないレベルまで低くなりますが、コストや経済への影響は、他のシナリオよりも大きい傾向となります。

7ページ目。15シナリオでございます。

これは、原発依存度を着実に下げるシナリオとなっております。2030年の原発比率を15%程度とします。再エネ、省エネにつきましては着実に実施し、再生可能エネルギーは30%といたします。CO₂の排出量や化石燃料の輸入額はゼロシナリオと同じ程度でありますけれども、コストや経済への影響については、ゼロシナリオに比べて小さい傾向になります。このシナリオでは、2030年までの間、原子力、再生可能エネルギー、化石燃料を組み合わせるようになるため、エネルギー情勢や技術革新の変化など様々な環境の変化に対して柔軟に対応するシナリオとなっております。

8ページ目。20～25シナリオでございます。

これは緩やかに原発依存度を低減しながら、一定程度を維持するそういうシナリオでございます。原発への新規投資、更新を行うシナリオとなっております。2030年で原発比率が20～25%程度。再生可能エネルギー、省エネは着実に実施し、再生可能エネルギーは20～30%となります。化石燃料依存度とCO₂排出量の削減を他のシナリオより経済的に進めることができますが、このシナリオでは、原発の新設あるいは更新が必要となるため、原子力および原子力行政に対する国民の強固な信認が前提となります。

次、9ページにいけます。

ここでは、原発依存度低減を支えるグリーンシフトの具体像について整理しております。まず、現状と15シナリオ、20～25シナリオの世界を比較いたします。真ん中の欄でございます。15シナリオや20～25シナリオでは、再生可能エネルギー30%としております。これは、太陽光や風力が現在ほぼ原発1基相当分であるところを20基相当分まで拡大する、そういうレベルでございます。太陽光発電で言いますと、たとえば、現状は90万戸を設置されておりますが、これは設置可能なほぼ全ての住戸の屋根に導入し、1000万戸の住宅に太陽パネルを載せるという、そういうレベルでございます。

それからさらに、右のゼロシナリオにいけますと、さらに再生可能エネルギーは35%という大きな数字になりますので、太陽光発電で言えば、強度な面から現在太陽光パネ

ルを設置がなかなか困難な住宅に対しても、改築、補強をしながら 1200 万戸までつけるという、そういうシナリオになっております。

10 ページ目をご覧ください。これは省エネ関係でございます。

省エネについて現状と 15 シナリオ、20～25 シナリオの世界を比較しますと、真ん中の欄でございますが、これは設備や機器の入替えの際に最新鋭の機器を導入することによって省エネを行うというそういうものでございます。

それからゼロシナリオ、右のプランになります。ここにおきましては規制によって効率の劣る既存の施設、設備や住宅までも入れ替える対応が必要となる、そういうレベルの対策でございます。

11 ページ。

ここでもう一度各シナリオの電源構成の比較に戻らせていただきたいと思います。2030 年までにどこまで原発依存度を下げ、どの程度のコストをかけてどこまで再エネや省エネを拡大するか、いわゆるグリーンへのシフトをどうするのかを皆様に問いかけたいと思っております。原発を大きく減らせば、グリーンへのシフトをより早くより大きくしなければなりません。グリーンへのシフトは誰もが望ましいと考えますが、大きく変えようと思えば時間もコストもかかります。

一方、原発を減らす度合いを小さく、またスピードを遅くする場合には、大前提として国民の原子力に対する強固な信認がなければなりません。

いずれのシナリオでも、再生可能エネルギー、省エネのウェイトが異なるためにグリーンへの開発が思ったほど実現できなければ、海外からの輸入に頼り、地球温暖化につながったり、あるいは貿易の額は増えたりということになり、富の流出、コストアップにつながり、国民生活、産業活動に大きな影響が出るということになります。

「原発からグリーンへ」という共通方針の下、3つのシナリオを用意しましたが、原発低減の度合い、再生可能エネルギー、省エネルギーの拡大の度合いやスピードについて、どこまで行くのかをよく見比べていただきたいと思いますというふうに思います。

次、12 ページ。今後の進め方でございます。

エネルギー・環境会議といたしましては、この3つのシナリオをもとに、国民皆様同士の対話が進むよう、様々な手法をもって国民的議論を展開しています。

この国民的議論につきましては、この意見聴取会を全国 11 カ所で8月4日まで行います。さらに討論型の世論調査という新しい試みを8月4日と5日に行います。パブリックコメントを8月 12 日まで行い、皆様からの意見を幅広くいただきたいと思っております。

その上で、8月に革新的エネルギー・環境戦略を決定したいと思っております。そこで、エネルギー・環境の大きな方向を定め、エネルギーミックスの大枠と、2020 年、2030 年の温室効果ガスの国内排出量なども示します。

その後、不断の検証を行うとともに、2030 年を目途に、どのシナリオを選択しても、大き

な方向性に関する検証を行います。すなわち、国民的議論は大きな方針が定まった後も続いていくということでもあります。

13 ページ、最後になりますが、

今回のエネルギーと環境の選択は大変重要な意義がございます。ぜひ、皆様方、国民的議論への参加を期待したいというふうに重めます。今回の選択にかかる一連の資料、それから本資料の中のデータや計算根拠やその元となった経済影響分析の性格など、国家戦略室のホームページ、「話そう“ エネルギーと環境のみらい”」で公開しておりますので、ぜひご覧ください。

ホームページのアドレス、今の資料一番、表紙に記載されております。

www.sentakushi.go.jp でございますのでよろしくお願いします。

以上で私からの説明を終わりたいと思います。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者

それでは続きまして、意見表明者の皆様から、ご意見を頂きたいと思えます。

本日は、意見表明を希望された方の中から、各シナリオごとに希望者の中から抽選で選ばれた各 3 名、合計 9 名の方に意見表明をお願いいたします。

順番は、お名前の五十音順とさせていただきます。時間の関係上、お一人様 8 分以内を目途に意見表明をお願いいたします。また、意見表明時間のご参考として係の者が残り時間を表示させていただきますので、参考にして頂ければと思えます。

意見表明をされる方は目の前のマイクをお取りいただき、できましたらお名前、お住まい、またご職業など、差し支えのない程度で結構でございますので、お話し頂いた上で意見表明をお願いいたします。

それでは、意見番号1番の方、1番の方は 15 シナリオについての意見表明と伺っております。それでは1番の方よろしく願いいたします。

◎意見表明者表明者1

はい、私Aと申します。いまは東京に住んでます。家族は家内が一人、子ども二人、きわめて標準的な家庭のサラリーマンでございます。

今回国民的議論をするということで、いろいろホームページを見てきました。で、3つのシ

ナリオ等々書いてあるんですけども、今日の資料ずいぶん数字も出て分かりやすくなっていますが、このシナリオを選択した結果ですね、われわれの生活がどうなるのかというあたりがちょっとよく分からなかったなあと。そこがきちんと伝わらないとですね、国民の選択の時に、あとでこんなはずじゃなかったのにな、なんてことにならないかというところを危惧しております。そういった点で意見表明したいなというふうに思って参加してます。

で、ホームページ見ました。どうなるかっていう…私たちの生活がどうなるかっているのがよく分からなくて、かなり細かい数字をよくよく見ていくと分かるんですけど、うちの家内なんかはピンとこないというか、字が小さくて見る気にもならないみたいなことを言ってですね、そんな状態で選択しちゃうとヤバイよなと思っていろいろ勉強してみました。その中で3つ話したいなと思っていることがありまして、ひとつは経済分析をしているこのモデルのところの話とですね、2つ目電力なんかのことと、3つ目雇用なんかについてのことをお話ししたいなと思っています。ここにいらっしゃる方皆さん意識も高い方なのでお分かりなのかもしれませんが、世に出ていく…というか、ここに来られない方も見られるんじゃないかなという思いもあって話したいなと思っています。1点目の経済モデル、分析されますけど、これすべてのシナリオ共通なんですけど、経済成長の前提をだいたい1パーセント成長していくという前提で経済分析をいろいろな研究機関がやってます。なので、あらかじめ1パーセント経済成長するという前提で分析してますので、この1パーセント前提のもとにですね、たとえば電源構成が原発ゼロだったらどれくらい影響出るんだというような形のもので、大前提としておいているのは1パーセント成長する背景というか、基準がっていうかな。実際どうなって1パーセントできるのかが全然明確になっていないんじゃないかというふうに思ってます。あと気になるのは閣議決定されている実質2パーセント経済成長を目指すというような話もあるんですけど、これとはちょっと違ってる値を使っているということです。逆にですね、経済成長2パーセント前提でやればですね、もっと成長するという分析ができるんですね。答えはそうなるんです。ただ、いま1パーセントで分析しておいて、本当に2パーセント達成できたらどうなるの？という、やっぱりエネルギー足りなくなるということで、先ほど出てたエネルギーの比率ですね、変わらざるを得ない。で、足りないエネルギーどうするかっていうと、やっぱり燃料買ってくるしかないんじゃないのかな…というところで、あのパーセンテージもどうなの？という気はしています。あと、経済成長するという前提で省エネを進めるのは大賛成なんですけど、エネルギー消費が増えないという前提も意外と合ってるのかなどうなのかなってあたりが非常に気になってですね。どういうふうなやり方で経済成長させてエネルギーの使用量減らすのかと。1パーセント前提で1.1兆キロワットの電力を1兆キロワットに、1割下げるって言ってますが2パーセント目標にしていますがこれどうやったら達成できて、その時エネルギーどうすんのかなってあたりは、もうちょっと国民的議論をする前に明確にする必要があるんじゃないかなと思ってます。あと、2つ目の電力供給なんですけども、先ほど言った1.1兆

Kw、年間で国で使っているのが下がると、10パーセント節電するということになっていきますけど、これにかかる省エネ投資 80~100兆円かかるということになっていて、これ国民一人だと70~80万円くらいお金かかるんですよ。これどっから出てくんのかな。いま私の家でいま100万ポンドと出せと言われると非常に苦しくてですね。困ったなという状態になっちゃうんですけど。省エネでどんどんやってくべきだと思うんですけども、いま政府の出してるシナリオですね、省エネ対策、次世代自動車の導入支援とかですね、新築住宅の省エネ基準引き上げる、ま、そんなことやって実現するとなってますが、クルマはまあそこその寿命で買い替えも進むのかもしれないけど。うち…こないだ家を買ったんですけど、まだまだローンがあつてですね、とても太陽光パネルなんかつけれる状況にはないですし、当時の省エネ基準を満たして、当然自然エネルギーなんか有効に使えるようにと工夫をした家ですけど、ローンまだ、当時35年ですね、残っている家をさらにお金かけて省エネ性能上げるとか、とてもできないんですね。経済的負担が非常に高いというのを、こう言ったら悪いですけど、強要するというか、そういうのが前提のシナリオになっているということです。本当は家を買う時にですね、太陽光パネルつけようかと思つたんですけど、やっぱり支払えるお金とかですね、そういった話でつけるためらっちゃいました。そんなもあって、省エネって理念はいいしどんどんやったらいいと思うけど、なかなか事情があつて進まないんじゃないかなというのを危惧しています。ゼロシナリオにいたっては、先ほど説明ありました耐震補強してまで太陽光パネルつけるって言うんですけど、本当に誰ができるんだろう？っていうのが非常に疑問です。あと電力供給のうちですね、再生可能エネ25~30パーセント近く導入ということになってますけど、これも当然お金のかかる話で、一人当たり25万くらいかな、になるようです。なので、これどうなのかなあというところですね。再生可能エネが悪いとは思ってません。非常にいいことだと思つたんですけど、現実的なところが本当に見えて言ってるのかなあ、どうなのかなあというところ。あの、つけるんだ一つと言って国が僕の家屋根に太陽光パネルつけてくれたらそれは嬉しいんですけど、結果それはサラリーマンの皆さんの税金を使ってやってるだけなんで、国の負担でも何でもそうなんですけど、結局働く人が負担するというようなことになってるということです。あと再生可能エネなんですけど、投資で先ほど省エネとかで100万円くらいってことになってますけど、あと、これつけたがゆえにいまの制度だと電気代がかなり上がるということになっちゃつてるんですけども、これとだけの人理解して、電気代上がったらずっと払い続ける。そのあたりはどれだけの人が理解してくれてるのかなというのがちょっと不安ですね。あとこの電気代払おうと思うと、当然稼いでこないといけないんですけど、これもまたきびしい状況になっているというのが、ホームページではなかなか見えてないんですけども書いてありました。電気料金上がっちゃつてですね、当然、日本は技術立国としてモノつくって輸出してますけど、電気代上がっちゃつて、競争力低下してつてなことになって失業率も増えるつてところが書いてあるんです。けど、あまり見やすいところには書いてないですね。だから政府の提示している案つて経済分析し

た結果は、電力料金上がる、給料下がる、場合によってはお父さんの仕事なくなっちゃうけど、何か頑張ろうねっていうようにしか見えません。非常に不安です。あと、雇用の話ですけど、先ほども電気代の話でもふれてますけど、やはり非常にきびしいというような状況になっていかざるを得ないのかなと思っています。いままで原子力があつたおかげで、安い電気で世界と戦ってきた日本だと思うんですけど、それができなくなってただでさえきびしい就職状況、ますます若い人たちはきびしくなるでしょうし、稼ぐ人がいないと年金とか生活保護とかそういった財源もどうにもならなくなっちゃうじゃないかなというあたりが、ホームページ見てて非常に見えないのが国民議論を進めるっていうのは危ないんじゃないかなと思っています。15%シナリオということで話をさせてもらうということになってるんですけど、実はこれ中途半端なシナリオで、原子力 40 年でやめるって言うてるから まあ自然体で 15%になるんじゃないかなあと。あと残ったのは自然エネとかで頑張るけど、電気代は2倍になっちゃうよね、見にくいけどちゃんと書いたし、停電が増えるかもね…なんてどこにも書いてないですけど、まあしょうがないかと、失業増えるけど みんなでどれか選んでよ～と言ってるようにしか僕には思えません。

◎司会者

ただいま8分を経過しております。そろそろご意見をおまとめください。お願いいたします。

◎意見表明者表明者1

なので…はい、終わりです。

◎司会者

ありがとうございます。それでは意見番号2番の方、2番の方はゼロシナリオについての意見表明と伺っています。

◎意見表明者2

プレゼンを用意したので…ありがとうございます。

私は仙台在住のBと申します。現在 NPO 法人、それから東北大学の大学院に所属をして持続可能な社会ですとか、環境について研究や提案を行なっております。はい、次お願いします。

私はゼロパーセントを支持します。理由は核廃棄物をですね、処分が決定し…何もわれわれは分かっているということが一番大きな理由です。いま現在でも数万トンにおよぶ廃棄物があり、そして福島原発で本当に重さ分からないくらいあり、それからもし再稼働してこれからやっていく時には、毎年何万、何十トンというのが出てくると、実際われわれ、けっこう原子力というのはテクノロジーの古いのですが、結局われわれ手に負えるテクノロ

ジーじゃなかったというのが分かってきて、土に埋めるしかない。こういったものに、本当にわれわれこれからつき合っていくんですか？っていうのが一番大きな理由です。はい。

これご存知の方あるかもしれませんが、フィンランドに「オンカロ」といわれる処理施設ができました。人間はこれ持って行けないのでロボットを使って地下 400メートルもの岩盤を掘っていくんですが、ここにいっぱいになって埋めてから 10 万年置くという話です。で、10 万年前っていったら実はネアンデルタール人がこの世を歩いていたくらいの時です。この施設はおそらく人類が遺す最古の建造物と言われると思います。なぜフィンランドがここを選んだかというところの地は 10 億年間地殻変動がないから置きます、そういうことまで考えてやったそうです。はい。

では日本はどうでしょう。これは地震の分布図と原発の位置を世界地図で示したものを持ってきたんですけども、日本のところ見るとですね、実はほかの地域とは違って「見える化」するとですね、とんでもないところにとんでもないものが 54 基もあるっていうことが、普通ほかの世界の人が見ても目をむくような状況になっているんです。私はこんなの小学校の頃と学校の時、一切見せてもらったことはありません 実際今回いろいろなことを調べていて見つけて背筋が寒くなりました。日本列島は先ほどのフィンランドとは違って4枚のプレートの上、そのプレートもデコボコしているんですけども、これが毎分毎秒ずっと動いている…上にこれがのっているんです。これが、いま言われている「安全神話の崩壊」とかそういうことよりも、「いまそこにある危機」だと私はすごく思います。こういったところをわれわれもっと真剣に考えていくとですね、原発の議論おのずと結論が出てくるんじゃないか、というのが私の意見です。はい、次お願いします。

ちょっとまあ非常に恐ろしい話は置いておいて、じゃ、本当にわれわれ、私がいまここで提言したいっていうか、考えたいのはゼロパーセントっていうのは、本当にいまいろいろ言われている、いろいろな負担があって、すごいきびしい世界が待っているのか？限られた資源でいままで日本っていうのは生きてきた中で、心豊かに暮らすことっていうのもっと真剣に考えませんか？という話です。人類の手に負えないようなものをこれから使いながら、いったい何をわれわれは堅持していきたいのかというところをもっとはっきり話をしたほうがいいと思います。次お願いします。

今回のシナリオの前提の条件になっているのは 1 兆 Kwhと。これは実はですね、バブル期の 1.2 倍の消費量です。バブルの時期ってわれわれからしたらすごいきらびやかに思うんですけども、いま現在とこれからもあのバブル期よりもさらに多い燃料使うんですよ、そのためにこういうお金払っちゃわなきゃいけないんですよっていう話が実はあります。それども説明されていません、調べないと。もっと言うと、私が生まれた 1970 年というところ

ろはいまのエネルギーの消費よりも、半分で暮らしていた。もっと前はもっとそれ以下です。はい、お願いします。

で、いまわれわれの大学と私の NPO で「90 歳ヒアリング」というのを日本全国、まあ宮城から始めたんですけどやっております。これは、いま 90 歳の方というのは戦前に成人されて、成長期に約 40 歳、わたしの年代、一国の(?)大黒柱としてこの日本を支えてきてくださった方々です。じゃ、その方々がエネルギー消費の半分以下で暮らしていた時に、どんなことに幸せを感じ、どんなことに価値を持っていたのかというのをいま聞いておかないと失われていく知恵なんですね。こういったものを、われわれは次の世代に、またこれからの文明とか文化をつくっていく上で活かしたいと思っています。はい、お願いします。

で、実際われわれ震災に遭った時にですね、とんでもない、とてつもないガスも電気もない生活を強いられました。でも、そこで見えてきたのは人との繋がりとか暮らし方とかいうものをあらためて見つめなおさせるような体験でした。いくつか避難所をまわっていく中で気付いたのが「90 歳ヒアリング」で聞いたような生活の知恵とか暮らし方と共通するようなことが元気の避難所では行われていたということを見つけました。次、お願いします。

で、90 歳の言葉を見るとですね、いろんな要素が出てきます。そこには本当に宝物のような言葉がいっぱい出てくるんですが、それと同時にいまの現代のわれわれのライフスタイルも分析しました。そこで見てきたものは、われわれいまの現代人もですね、自然とか楽しみ、それから社会との繋がり、自己実現・表現、そういったものをすごく重視してるのが分かったんですね。それじゃそういったものと、昔すごい低環境負荷でやったものから新しいライフスタイルをデザインできないかということで、たとえば自然と共生した暮らし方とか、そういうものを絵にしてみました。次お願いします。

たとえばですね、ここにひとつあるのは共用電池というものがあるんですけども、これは実際に実証実験しました。昔、隣近所で醤油や味噌の貸し借りをして地域のコミュニティがどんどん深まったという暮らし方をされてました。じゃ それを小型のリチウム電池でたった 1Kw パワーくらいでいいんですけど、それを皆さんで融通してですね、「今日出かけるからこれ使っていいよ」ということにしますと、大体実は 20 パーセントくらい節電ができるとか、やっぱり皆さんエネルギーの消費に対してのマインドが変わります。はい、お願いします。

昔にくらべていまは、自然や人がもっと身近に暮らしてました。自然に寄り添ったり、活かし、それでいなすというような知恵がたくさんあったんですけども、もうわれわれはこれからモノに対する豊かさではなくて、もっと精神的なもの、もっといまで言うともっとスピリチ

ユアルなものにですね、豊かさを求めて享受していくようなことを考えていくようなことを議論すべきじゃないでしょうか。はい、次お願いします。

震災直後、電気が消えた真っ暗な寒空にところにですね 普段見えなかったような星を見られた方多かったとおもいます。本当に夜はあんなに明るくなってよかったんじゃないかなあと思った人も多かったんじゃないでしょうか。少し暮らし方を工夫したり、考えたり、変えてみれば、20パーセントは節約できます。そこから新しい使い方とか楽しみ方…苦しい節電ではなくて楽しく節電するっていう考え方をわれわれ考えてもいいじゃないでしょうか。最後、お願いします。

最後に、いまわれわれが選ぼうとしている選択は全世界が注目しています。この選択というのは、実は電気代が上がるのイヤだとかこれはイヤだでは済まないです。ある程は度国民が一人ひとり覚悟していかなければならないことだと思います。政府はそれをはっきり言ってください。で、その覚悟の上で得るものはもっと大きいよというヴィジョンを見せてほしいんです。そして、われわれに必要なのは原発がなくても心豊かに暮らしていくという決意とヴィジョン、そして子どもたち、次の世代の人たちに心豊かに暮らせる未来を胸を張って手渡せる、そういうところで本当の豊かさとは何かっていうのを、いまわれわれこれから議論しよう…じゃないでしょうか。そして日本人が持っている伝統や価値観をもって、新しい技術や暮らし方を世界に示すことが、われわれの自信と誇りを取り戻せる大きなチャンスだと私は考えます。以上です。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号3番の方。3番の方は20～25シナリオについての意見表明と伺っています。それでは3番の方よろしく願いいたします。

◎意見表明者3

私はですね、東北電力に勤務しております 企画部勤務でございます、Cと申します。今日はせっかく当選しましたので、この選択肢に関しまして、会社の考え方ですね、少しまとめてお話をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

今回のエネルギー政策の見直しは、東日本大震災を契機として議論が行われてきたと認識しております。当社においてもこの大震災によりまして、太平洋側の火力発電所や沿岸部の多くの送配電設備などが甚大な被害を受けました。加えて昨年7月の新潟福島豪雨によりまして、水力発電所に大きな被害が生じたこともあり、昨年の夏は産業界や東北地域の皆さまに対し節電をお願いし、計画停電を実施することなく夏場を乗り切ることができました。皆さまのご理解ご協力に深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。

した。当社はこれまで被災した発電設備の復旧や緊急電源の設置など、供給力の確保に全力で取り組んでまいりました。今後も安定供給の確保に向けて万全を期して参りたいと思いますが、しばらくの間はきびしい需給状況が続く見通しであります。お客さまには無理のない範囲での節電につきまして引き続きご理解とご協力をお願い申し上げます。

今回の議論はこうした状況も踏まえ未曾有の災害にも負けず、将来にわたりエネルギーを安定的に皆さまにお届けし続けるための方向性を決める大変重要なものと認識しております。はじめに将来のエネルギー・ミックス見極める上での基本的な考え方について申し上げます。エネルギー・ミックスの在り方を考えるにあたっては、わが国のエネルギー自給率が4パーセントと極めて低く、原油価格の高騰などのさまざまなリスクに直面していること。またエネルギー自給率が低いことによる社会経済への影響などを十分踏まえる必要があります。すなわちわが国のエネルギー政策については、安定供給、環境保全、経済性。これはよく言われる3つのEでございますが、これを可能なかぎり確保していくことが不可欠だと考えます。また、エネルギーを供給する際には、安全性を徹底的に追及することも重要だと考えます。従いまして、将来のエネルギー・ミックスの在り方についての基本的な考え方は、安全の頭文字であるSと先ほどの3つのE。S+スリーEの同時達成を目指すことが基本的な考えになると思っております。

こうした基本的な考え方に基づきまして具体的論点に関して4つ、4点お話を申し上げます。1点目は原子力発電についてであります。当社の例で申し上げますと、東日本大震災において宮城県に立地する女川原子力発電所では、地震発生直後から、止める、冷やす、閉じ込める機能を確保し、現在も安全に停止しております。また敷地の高さの確保などにより、津波被害を最小化するなど安全機能を確保し、震災当時発電所への避難者の皆さまの受け入れも行うことができました。現在、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、当社原子力発電所の安全対策を取りまとめ順次実施しており、今後も最新の知見の情報収集等に努め、新たな対策を策定し、安全性の確保とさらなる向上に経営努力を重ねてまいります。世界最高水準の安全確保にさらに全力で取り組みまして、地域から信頼される発電所でありたいと考えております。原子力発電は燃料調達の安定性に優れ、発電過程でCO₂を排出せず、エネルギー安全保障や低炭素社会の実現の観点からも引き続き重要だと考えております。将来にわたって安定供給を確保していくためには、火力発電や再生可能エネルギーなどとともに、先ほど申し上げましたような安全対策を着実に実施し、安全確保を大前提に立地地域との共生を図りつつ、原子燃料サイクルとともに原子力発電を今後も一定の割合で活用していくことが必要と考えております。

2点目は火力発電について申し上げます。火力発電は基幹電源としてのみならず、再生可能エネルギーの出力変動に対するバックアップ電源としても重要でございます。コスト

や燃料調達的安全性、環境性、負荷追従性などを踏まえ、石炭、石油、LNG をバランスよく組み合わせ活用していくことが重要と考えます。

3点目は再生可能エネルギーについてであります。再生可能エネルギーは CO2 を排出しない純国産エネルギーでありまして、東北地域は再生可能エネルギーのポテンシャルが高いといわれております。東北電力企業グループとしても、引き続き再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでまいります。一方で再生可能エネルギーには技術面の課題やコストが割高であるという経済面の課題があります。さらに大量導入には大規模送電線などの増強が必要で、そのために相当のコスト負担が必要になります。今回の再生可能エネルギーの導入量が適切な規模なのかどうか、これは十分に見極める必要があると考えます。

4点目といたしまして、地域経済や生活への影響について申し上げます。エネルギーは東北地域の経済・生活のインフラとして必要不可欠なものであり、エネルギー政策の見直しは地域経済や地域の皆さまの生活に大きな影響をおよぼすものと考えております。国の総合資源エネルギー調査会基本問題委員会では、今回の3つのシナリオのいずれにおいても電気代が大幅に上昇する上に、経済成長を表す GDP が自然体ケースから減少するなど、産業や経済、国民生活への大きなマイナス影響が試算されております。こうした影響は地域においても同様に現れてくるものと思っておりますが、特に東北地域は他地域に比べ人口減少のスピードが速くなっております。加えて東日本大震災により地域経済は大きなダメージを受けました。被災地の復興も緒に就いたばかりであり、経済基盤の回復には時間がかかります。また、こうした東北の復興を順調に進めていくためには、豊富で低廉な電気の供給が欠かせません。従いまして、今回のような検討にあたっては、将来展望だけではなく、いまほど述べた東北地域の現状も勘案し、エネルギー供給に向けて経済活動や地域社会への影響、国民負担の観点を十分に考慮いたしまして、東北地域の経済や生活に大きな打撃を与えたりすることのないよう慎重にご議論いただきたいと考えます。

以上、これまでに個別論点について4つ申し上げてきました。先に申し上げました基本的な考え方とこの4つの論点の考え方に基づきまして3つの選択肢のどれかひとつを挙げるとすれば、実現可能性や国民負担等の課題が解決されるといった条件を整えば、20～25シナリオが最も当社の考えに近いものとなります。

最後に当社は安全確保を大前提に、安定供給、環境適合、経済性の同時達成により、東北地域の豊かな暮らしに必要な電気をお届けすることを使命といたしまして事業活動を行っております。今後も地域のエネルギー利用効率向上に貢献するとともに、電気の供給を通じて地域の発展に貢献してまいりたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号4番の方。4番の方は…ご静粛に願います…。

◎細野大臣

いろいろなお考えの方がいらっしゃいます。抽選で選んでいるので、いろいろな方にご応募いただいて…そこはぜひ皆さん…静粛に聞いてください。いろいろなご意見があるのは分かりました。私が申し上げたいのは、一般の方々なので…ぜひお約束いただけませんか。

◎意見表明者4

ご紹介いただきました、私東京から参りました会社員のDと申します。今回の意見表明については月曜日に申込みをしまして、それで金曜日の早朝に電子メールで当選の連絡をいただいております。そういう意味ではちょっと準備時間があまり十分でないので、きちんとまとまっておりませんが、私の今回のシナリオについて意見を表明させていただきます。はい。エネルギー政策を白紙から見直すためにですね…。

(中斷)

すみません、では私のほうから私の個人的な意見ということで表明をさせていただきます。今回のですね、一連のエネルギー政策を白紙から見直すということについて、非常に長時間の議論を通じてですね、ようやく3つのシナリオを作っていただきました、政府関係の各種の専門家会員、それから関係者の皆さまのですね、ご努力には非常に感謝をさせていただきます。また、検討の終盤にあたって、このような形で一般国民からの意見表明の場というのを設定していただいたこと、これについても非常に感謝をしております。私、東京電力の管内に住んでおります。で、昨年ですね、計画停電ですとか、あるいはその後のきびしい節電ということで、通勤をはじめとして、日常生活に大きな影響が出ました。また、子どもが塾に通っているんですけども、夜街灯が目減りした中でですね、ちゃんと帰ってこれるか、そういうことを非常に毎日心配する日が続きました。決して贅沢を言うわけではございませんけども、やっぱり電気がないということは…電気がなくては、いまの現代社会ですとか大都市の生活というのは成り立ちません。必要な電気を安心して使えないということはですね、どれだけ毎日の暮らしに不安を与えるか 昨年本当に強く実感いたしました。

(参加者からの質問入る)

15 です。はい。で、その中でですね、このように日常生活に欠かすことのできないエネルギーや電力供給の将来について判断を先送りし、このような不透明な状態を続けるのではなくてですね、現在、あるいは将来の日本全体にとって何が重要かつという観点から、政府として責任ある政策を示していただくべきだと考えてます。安定供給の要となる大型電源の整備には 10 年単位の時間が必要と言われております。それを実現する民間企業の積極的な投資を引き出す適切な政策が展開されなければですね、足もとのこの電力不安が長期間続いていき、その結果として日本社会の基盤が揺らぐことにもなりかねません。ということで、今回、3つのシナリオですけども、その中で責任を持って将来安心できるようなシナリオを選択していただきたいと思っております。

次は3つのシナリオを提示されたんですけども、この中でやっぱり共通していくつか問題があるんじゃないかなというふうに考えております。今回、この公聴会を前に「エネルギー・環境会議」のホームページに各種の資料がアップされておりますけども、そこでは電源構成に占める原発や再生可能エネルギーの割合というところに非常に焦点が当たっておりまして、それ以外の影響っていうのが必ずしも明確になっていないんじゃないかというふうに考えてます。ひとつ、その中で特に3つ今日はお話をさせていただきたいんですけども、ひとつは経済成長の見通しについて。今回のシナリオについてはすべて1%の成長、あるいは 2030 年にいまよりも2割経済が成長するということがスタートライン…されておりますけど、それが必ずしもいままで言われていた政府の経済成長戦略とですね、マッチングしてないではなからうか。そんなふうに考えております。私の子ども、いま就職を控えた大学生が二人おります。また、故郷には年金をいただいております母親が一人で暮らしております。ということで、今後も引き続き日本が成長していくという、そういう明るい未来を期待しておるんですけど、そういう持続的な経済成長のためには、どうしても電力をはじめとするエネルギーの安定供給っていうのは不可欠な条件だというふうに考えています。低めの需要量を前提としたエネルギー戦略に基づいて供給構造を作っていくことが、長い目で見て日本の経済成長の足かせになる。そんなふうなことが、もし起きるんではなからうか？ その点についてやはり政府のご見解をお示しいただきたいと考えています。2つ目のポイントとして温室効果ガスの削減に関する目標。こちらがですね、3つのシナリオによって原発比率に当然大きな差がございます。ところが結果としての温室効果ガスの削減量というのは 23~25 ということではほとんど変わらない。ということで、本来温室効果ガスの排出目標、あるいは温暖化政策の目標というのは電源構成をはじめとするエネルギー政策とは切り離すことができないはずなんです。ところがですね、そういう中で結果的に同じような数字になっている。というのは、やや…もう少し詳しい計算をお示しいただきたいなと思っております。いまでも日本のエネルギー効率、こちらはですね、

世界トップレベルというふうに言われておりますが、そこからさらに省エネを推し進めていくというためには、もちろんタダではできない。やっぱり相当な費用がかかるかと思えます。もちろん、省エネをすることで、投資の一部は燃料費の節約という恰好で回収できるかと思えますけども、必ずしもすべて回収できるわけではない。何がしかの負担は残る。そういうところで今後、経済…ごめんなさい、社会保障ですとかそういういろいろな政策課題、負担が必要になってくると言われている中で、温暖化政策に無条件にプライオリティが与えられるっていうのは、ちょっと違うのではなからうかなと考えています。それから、先ほど清水審議官のご説明の中で、今日お配りいただいた資料の 10 ページにですね、省エネルギーの推進ということでこれからやっていくべき省エネについて簡単にまとめていただいておりますけど、字が小さいんですが、よく読むとけっこうすごいことが書いてありまして「省エネルギー効率に劣る製品の製造や販売を禁止する」ですとか、あるいは「そういう建物について、アパートやマンションについては賃貸も禁止する」と、けっこう踏み込んだ内容になっている。あるいは個人生活に直接絡むような部分がございます。そういう恰好で本当そのようなものが受け入れられるのか、実現していくのか、そこは非常に心配するところがございます。こういうふうにも…一方で供給力については、この省エネが進むものだという前提で整備されていくとすれば、結果的に省エネが進まなかった場合には、やはりエネルギー供給がネックになって経済成長に足かせがはめられてしまうのではないかと。そのへんを危惧するところがございます。最後になりましたけども、今回 6 月 8 日に野田総理から大飯原発を再稼働するということに対して、非常に力強いメッセージ、「国民生活を守ることが判断の基軸」というような非常に力強いメッセージが示されました。今後ですね、政府の関係の方におかれましては、このような総理のメッセージを重く受け止めていただいて、ぜひとも責任のある政策を構築していただく。そういうことを期待いたします。よろしくお願いいたします。

◎司会者

ありがとうございます。それでは続きまして意見番号5番の方。5番の方はゼロシナリオについての意見表明とうかがっています。5番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者5

仙台在住のEと申します。職業は大学職員です。先ほど岡田さんのほうから話があったこととかなり重複しますが、私もこれから述べる5つの理由からゼロシナリオを支持します。

第1の理由は言うまでもありませんが、日本が地震大国であることです。私自身昭和 53 年の宮城県沖地震と昨年の東日本大地震という二度の大震災を仙台で経験しました。日本は、先ほどの絵でもありましたが、複数の大陸プレートが接する境界線上にあるため

に世界中で発生している地震のおよそ 10%がこの小さな島国に集中していると言われて
います。アメリカ地質調査の統計では、過去 40 年間でマグニチュード 5.5 以上の地震
の数はイギリス・ドイツ・フランスで 0 回、アメリカで西海岸を中心に 63 回、そして日本が
93 回です。面積値でいうとアメリカの 37 倍になります。原発が多く立地しているヨーロッ
パやアメリカの東海岸は地震の少ない安定した地盤が選ばれているのに対し、日本だけ
が大陸プレートに接する、極めて不安定な場所に原発を集積してきました。一方で使用
済み核燃料を地層深く埋めて処分する方法について、原子力委員会が検討を依頼した
日本学術会議の結論は安全性の確保も受け入れ先を見つけることも難しく、方針転換
が必要というものでした。つまり、地震大国日本においては原発を運転することも使用済
み核燃料を地層に処分することも、いずれもリスクが高すぎて選択肢たり得ないとい
うことです。

第2の理由は、人は間違いをおかすという当たり前の事実です。福島は人災であったと
国会事故調査委員会で結論づけられています。そもそも 100%のリスク管理の徹底
を長期にわたって継続することができるかと考えることに無理があります。気の緩みや単純
ミスだけでなく、2030 年頃には今回の教訓も薄れ、再び経済性を優先した安全対策の
軽視が行われること…行われないと、誰が言い切れるのでしょうか？ 東日本大震災の翌
年には、早くも大飯原発が再稼働されました。防潮堤の嵩上げやベントフィルターの設置、
重要免震棟の建設といった安全対策は先送りされたままです。原子力規制委員会も立
ち上がっていませんし、活断層が直下にある危険性を指摘されながらも、その検証さえ
実施されていません。このような政府や電力会社が、今後長期にわたって徹底したリ
スク管理ができるととても思えません。

第3の理由はトータルコストです。今回の比較資料では、ゼロシナリオについてはコストア
ップ要因のみが計上されており、20~25 シナリオについてはコストアップ要因が何もない
かのような印象を私たちに与えます。つまり「原発はとにかく安い、それを減らすと国民の
負担が増える。それで本当によいですか？」という資料構成になっています。本当で
しょうか？ この総括表のどこに数 10 万年スパンでの安全管理コストが計上されているの
でしょうか？ 重大事故時の保険コストは全額計上されているのでしょうか？ それらがす
べて原発の発電単価に含まれていると、とても考えられません。8.9 円 Kwh あくまでも下
限であり、上限は示せないという説明だったかと記憶しております。私にもこの地震大国
で数 10 万年スパンで安全な地中埋設管理を行うコストを計算することなどできません。
ちなみに映画…先ほどありましたが『100,000 年後の安全』で取り上げられたフィンランド
の巨大な棺桶オンカロは…オンカロでさえも処理可能な量は 9000 トンに過ぎません。日
本においてはすでに 14000 トンほどの核廃棄物が原発敷地内のプールの上に保管され
ています。許容保管料は 2 万トンですので、25%シナリオそって原発を動かしますと、毎

年 1000トンずつ増えますから6年で満杯になります。2030 年には 32000トンに膨れ上がり、その後 40 年かけてゼロにしたとしても、トータルでは 52000トンという途方もない核廃棄物が残されます。オンカロ6カ所分の核廃棄物を数 10 万年スパンで安全管理するコスト、これを負担する仕組みを分かりやすく示せば、安易に「原発は安い。それを減らすと国民の負担が増える」とは言えなくなります。つまり再生可能エネルギーや火力発電コストは一括払いなのに対して、原発コストは親子三代ローンより始末の悪い数 10 万年ローンといえます。標高 931 メートルの六甲山も 100 万年前は海だったそうですが、こうした地殻変動が十分に起こり得る地震大国日本で、常に心配し、怯え、安全管理し続けなければならない核廃棄物の量を増やすことは、将来世代が負担する精神的物理コストとしてあまりにも大きすぎると言えます。未来から私たちに請求書が送りつけられたとしたらいったいいくらと書いてあるでしょう？

第4の理由は省エネ節電産業が成長することです。特にゼロシナリオを採用することで、再生可能エネルギー産業の成長だけでなく、省エネ・節電意識が高まり、世界をリードする省エネ・節電産業の育成に繋がるものと考えます。これこそ将来世代への生きた投資と考えます。なお、2030 年の電力需要について「GDP が2割以上増える見通しの中で現状より1割減は意欲的な目標」と書かれています。これまで人口増加時代においては GDP は右肩上がりでしたが、ここ数年人口が増えなくなった近年は GDP も頭打ちだといえます。今後、2050 年に向けて人口が3割減ると予測されている時代において、GDP も人口に沿って減少すると考えるのが自然ではないでしょうか。つまり人口が1割程度減少すると予想されている2030年においては GDP が1割程度減少し、少なくともゼロシナリオにおいては、電力需要はそこからさらに 20%の省エネ・節電をすると3割減少すると予測されます。するとゼロシナリオにおける再生可能エネルギー発電 35%という比率は、総需要が70%に減った上での35%ですから現在に置き換えると24.5パーセントに過ぎません。つまり現在の再生可能エネルギー発電量を3.5倍にするのではなく、2.45倍の2380Kwhにすれば達成可能な数字となります。これは震災前に作成されたエネルギー基本計画で控え目に見積もられた再生可能エネルギー発電量、2140Kwh とほぼ同じ数字です。と同時に化石燃料発電 65%も現状維持ではなく3割減となりますので化石燃料輸入額も3割減の12兆円となります。

最後の理由は倫理的な問題です。理由1より明らかのように、地震大国である日本において、無謀にも原発を動かし続けることは国際社会に対する背信行為と言えます。率先して地震発生確率の高い地域からの撤退を表明することが国際社会における日本の責任ある行動ではないでしょうか？ また理由3より明らかのように、私たちの世代が繁栄を享受したいがために将来世代にゴミを送り、そのツケでエネルギーを消費することは現代人のエゴ以外の何ものでもありません。大量生産、大量消費、大量廃棄に慣れてしまっ

た私たち日本人が、ライフスタイルを見つめなおし無駄を省く生活に戻れるラストチャンスかもしれません。いま小学6年生の子どもが 2030 年には 30 歳になっています。その時に核のゴミが倍に増え、止められない原発の不安に晒された生活を送っていたとしたら、今日のこのビデオをどのような思いで見返すことでしょうか。将来世代のために責任ある判断と行動を政府に望みます。以上、私の意見です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号6番の方、お願いいたします。6番の方は 20～25 シナリオについての意見表明と伺っております。それではお願いいたします。

◎意見表明者6

東北エネルギー懇談会の専務理事をしております、Fと申します。同じく仙台市太白区のほうに私は住まいをしております。意見を述べさせていただきます機会をいただきまして本当に感謝を申し上げたいと思います。ま、座らせていただきまして…。まず結論から申し上げたいと思います。今回提示されております3つの選択肢を前提に 2030 年のエネルギーの姿を考えました場合に、最終エネルギー消費が 19%も下がるというのは、余程の話とはちょっと違いますが大いに疑問を感じますし、再生可能エネルギーを期待値を込めて大きく見積もり過ぎてははいないのかという印象を強く持ちます。従いまして、あえて選択をすれば 20～25 のシナリオを国家のエネルギー戦略として選択することが妥当ではないかと私は思います。まず、福島第一原子力発電所の事故についてでございますが、これは起こしてはならない大事故でございました。今回、原子力の事故でいまなお福島県の方々を中心に実によくの方々故郷を離れておられて避難生活を余儀なくされておりますことに心からお見舞いを申し上げたいと思いますし、1日も早く故郷への帰還が可能になりますよう心から願っております。今回の事故以降、原子力発電所の安全につきましては、このたびの事故をまことに大きな教訓として捉えまして、新しい知見を加え、関係機関の支持のもと 30 項目にわたります改善が逐次加えられておられて、各原子力発電所の守備アクシデントと対策は、私はいつそう強化され、安全は 311 に比較をしますと格段に向上していると、自分は考えております。このことを念頭に 20～25 のシナリオを選ぶことが、客観的に見て、総合的に見て、また中長期的に見て妥当だと思いません。その理由を3つほどお話を申し上げたいと思います。

まず、第1でございますが、安全安心の確保を自明のこととしまして、何と申しましてもエネルギーは、これは安定供給が不可欠でありますから、輸入に依存せざるを得ない国土にありますだけに、多様な選択肢の中からはじめから原子力を除く、あるいは漸減させていくということは、私は現実的ではないと考えます。原子力ゼロの選択肢はもちろんでございますが、将来明確に漸減させていくというシナリオもございまして、これは優位な人材

の確保の観点からも明らかにマイナスとなりますし、これまで長年積み上げてきました膨大な基盤技術が失われることになりまして、エネルギーの長期安定供給の確保という観点に立ってもこれは私は問題だと思えます。また将来にわたり増大し続けます世界のエネルギー需要でございますが、わが国は残念ながら依然として膨大なエネルギー輸入国であることは変わりはありませんから、原子力の選択肢を外してしまえば、エネルギー輸出国との間におけるバーゲニングパワーをやめることになりまして、結果として高いエネルギーを輸入し続けることになることは必定でございます。こうしたことは国益を守っていくためにもぜひとも避けていくことが私は必要だと思ひまして 20～25 のシナリオに妥当性があると思ひます。

その2つ目の理由ですが、再生可能エネルギーを開発促進していきますことは確かに産業の育成にも繋がりますし、意義あることと私も思ひます。しかも基本的に善良(?)の買取制度がスタートいたしましたので、普及を進めるための確かに経営的は基盤は整いました。しかしながら目標とすべき再生可能エネルギーを普及させるとなると、実際には天候や地形のみならず、風力の場合ですと風況、あるいは景観、温泉地との利害調整など思ひのほか高いハードルがございまして、実際、太陽光を除けば相当程度導入には実際時間がかかりますこと。自然条件に左右されますことから依然として高いコスト、高コストでありますこと。さらにエネルギーの向上にはまだまだ課題が多いこと。などがございまして問題は実に山積をしております。また再生可能エネルギーは安定電源とはなかなか言いにくいところがございまして、これを実際保管するとなりますと、火力発電などによりバックアップが実際必要になってまいります。あるいは風力の場合には新たな送電網の建設が必要になることも無視できないわけでございます。よく風力の場合にヨーロッパが進んでいるのではないかという例がよく出されます。その通りでございますが、ヨーロッパの場合には国土そのものが大平原でございまして、天賦の恵みであります偏西風が吹いてございまして、残念ながらわが国は毎年台風に襲われる国土でございまして、風力にはそうそう恵まれた視点はございません。

3番目の理由でございますが、温暖化ガス削減効果が一番高いのがシナリオ 20～25 でございますし、化石燃料の依存を一番低くするのも同様に 20～25 でございます。さらに 1Kwhの発電コスト、送電対策コストにつきましても3つのシナリオの中では比較優位性があります。ただしこの 20～25 のシナリオ の中でも資料にございますように月 10000 円の電気料金が、このシナリオ 20～25 の場合でも 14000～18000 円になるという試算がすでに出されております。将来にわたりまして税や社会保障の負担が軒並み値上がる中、国民がさらにこの負担に耐えられるだろうかということにつきましては、私は少々疑問が残ります。

最後に「油断」という言葉に私はふれさせていただきたいと思います。話はちょっとずれませんが、戦前、わが国が昭和6年9月の満州事変から昭和16年12月の日米開戦にいたるまで、さまざまな歴史的な経過を経て、最終的には1年後の戦局の見通しがまったく立たないまま、アメリカと戦端を開き3年8ヵ月にわたる国民総動員の熾烈な戦いの果てに壊滅的な敗戦を迎えました。実に多くの戦闘員、非戦闘員が戦火に倒れまして、膨大な国富が灰燼に帰しました。また、関係諸外国にも多くの戦争の爪あとを残念ながら残しました。いまの近隣諸国とはこのことが原因で残念ながら外交問題になることがございます。ご承知のようにこの無謀な大戦に対し、最終的にその引き金を引かせましたのは、アメリカが対日石油輸出禁止に踏み切ったことから、当時ございました陸海軍…海軍の艦艇、陸海軍の航空兵力の運用ができない。油が切れる。この言葉でございまして、まさに「油断」が…油が切れる…「油断」そのものが、考え方によっては最終的に戦争を引き起こした、ということがいえるのではないかと私は思います。翻ってみて、日米開戦の70年前といまと、それは政治経済も国際情勢もまったく異なりますし、わが国は平和国家そのものです。しかし、よくよく目を凝らしてみればですね。油が切れる、すなわち油断にも近い、エネルギーが切れる「エネルギー断」、さらには電気が切れる「電断」。一步手前の状況にきているのではないかと私は思います。それだけに、国民各層がこのエネルギーの、これからのエネルギー在り方に関しますシナリオの選択につきまして、3つの選択肢の中で、ぜひ客観的、総合的に、あるいは中長期的に捉えていただきまして、20～25のシナリオに多くの国民の支持が集まりますことを切望するものでございます。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号7番の方。7番の方は15シナリオについての意見表明とお伺いしています。それではよろしく願います。

◎意見表明者7

仙台市から来たGと申します。はじめにおことわりしないといけないのですが、いま15%ということでご案内いただいたんですが、私の意見表明はゼロシナリオです。ま、何かの間違いです。間違いというのは私のインプットミスだったかもしれないですけど。そういう表明をさせていただくことをここでおことわりいたします。私はこの春まで素材メーカーのほうで技術者として働いていた人間です。原子力にも技術的にかなり深く立ち入っております。私、地元が東松島市でございまして、再生…今回の復興に関わるためにですね、こちらのほうに戻って一般社団法人を立ち上げております。再生可能エネルギーをもとにしたですね、新しい復興の都市づくりというものに関わりたいと思っております。それで仙台のほうでいま再生可能エネルギーの勉強会をいろんな仲間としておりまして、40～50人くらいの仲間がおります。ちなみに私の仲間が、ほかに5人くらいこの公聴会に意見表明を

出しましたけど、ことごとく通過しなくてですね、私だけが通過したということでございます。私は素材メーカーで、原子力に関わったと言っておりましたけども、女川原発の配管とかですね、あのへんの品質管理を一手に引き受けていた人間です。それだけに仕事に誇りも持っていましたし、自分の地元のあれは原発ですから、とにかく品質管理は非常にきびしい態度で臨んでおりました。それだけに去年の3月の震災、その後の福島原発の事故。あれは非常にショックでした。事故そのものもさることながら、そのあとの政府とか東電とかの対応、そういうものを見た時に、とてもじゃないけど、ああいうことが起きたということは、非常にショックを受けました。日本は品質管理…安全管理というものを、しっかりなされれば原子力発電所というのは、技術的には安全に運転できるものだと思いますけども、その安全管理というのは、結局人がやってることなんです。その人がミスをおかせばですね、おかすということが可能性としては絶対にあり得る。いままで、よくテレビなんかでも原発に限らずですね、火力発電所の事故とか、あるいはいろんな工場の事故とか、ま、石油化学工場の事故とかあって火事が起きたりとかしますよね。ああいうことがあって、そのプラントを維持するために安全管理は常日頃からみんな真剣にやってるわけです。やっても、設備というのはどんどん老朽化いたしますし、そういった状況の中からはなかなか維持をするのは難しくなってるというのがいまの状況です。そういう中でひとたび事故が起きたとしたら、原子力っていうのは普通のプラントとは違いますから、去年の福島のような、あのような国土の何分の一も放射能におかされるような。そういった事態になってしまうと…するならば、それを今後も動かすという選択事態あり得ない、と思っています。ですから、すべからず原子力発電はゼロにすべきだと。ですから経済がどうのとかですね、そういう話じゃない。生命を守るためにゼロにまざるべきだと。それをする時に電力が間違いないなく、そりゃもちろん不足するでしょう。それはいまの、ここにいる方々も含めて国民の一人ひとりのいまの生活というのは非常に電力を過剰に使っている。そういう生活に慣れてますから、それを、意識を根底から変えて、できるだけ電気を使わない生活をする。そういうことをやった上で、私はゼロにするということは絶対に可能だと、そういうふうに思いますので、ここでゼロシナリオというのを表明させていただきます。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは意見番号8番の方。8番の方は20～25シナリオについての意見表明とお伺いしております。それではよろしく願いいたします。

◎意見表明者8

神奈川県から参りましたHと申します。大変きびしい国際競争に晒されているメーカーに勤めている会社員です。本日は一国民として、また2030年頃には社会に出るであろう二人の息子を持つ父親として意見を述べさせていただきます。今回提示された3つのシナリオにつきましては、課題が多いため条件付きで20～25シナリオを推すというのが私

の立場です。まず、はじめに各シナリオに共通する問題点を5点述べさせていただきます。

まず1点目は、国の成長戦略と根幹分析の齟齬についてです。政府は日本再生の基本戦略について、実質経済成長率2%を掲げているにもかかわらず、今回の検討では2010年代は1.1%、2020年代は0.8%の成長率を前提にエネルギーの供給構造を検討しています。政府として高い経済成長を目指しながら、エネルギーの将来を見通す際には経済成長を低く抑える前提を置いたために、発電電力量では、ここ東北電力管内の発電量にほぼ匹敵する1000億Kwhものギャップが生じています。つまり成長戦略が実現した場合には大幅なエネルギー不足に見舞われる恐れがあるほか、3つのシナリオすべてについて、産業や国民生活への影響が大幅に過小評価された分析となっていることに、まず留意したいと思います。

2点目は省エネルギーの実現可能性についてです。今回の検討では2030年までにGDPが20%増える一方、省エネが20%実現することとなっています。つまり、実力ベースではこれからの20年足らずで40%もの省エネを実現する、あるいは実現しなければならないということになっています。通常、GDPと発電電力量には正の相関関係があり、GDPが伸びると発電電力量も伸びていくものですが、今回の分析ではGDPが成長しても発電電力量は伸びていかないという、有史以来はじめての状況が描かれています。しかも、たとえばゼロシナリオを選択した場合には、本日のご説明にもございましたけれども、省エネ性能に劣る設備器機の販売の禁止や制限、中心市街地へのガソリン車の乗り入れの制限など、国民生活に強い規制がかかることを受け入れなければならず、他のシナリオについてもその実現可能性には強い疑問を感じざるを得ません。

3点目は再生可能エネルギーの実現可能性についてです。現在、水力を除けば実質0%に等しく、コストが高く、しかも不安定な再生可能エネルギーを20年弱で急拡大させていくということが今回のシナリオの特徴になっています。現在、太陽光パネルが設置不可能な住宅を改修して1200万戸にパネルを設置する。東京都の面積の2.2倍で風力発電を実施するなど、驚くような対策が列挙されていますが、これだけの設備を設置する場所がそもそもあるのか、コスト低減に向けた導入支援策は考えられているのか。お天気任せ、風任せで出力が安定しないという弱点を補うために系統の増強やバックアップ電源を誰の負担でどう構えるのかなど不明な点があまりにも多く、わが国のエネルギーの3分の1を再生可能エネルギーに依存するという計画が現実的であるとは思えません。

4点目は経済影響分析についてです。モデルによって数字に幅がございますが、自然体

ケースとの比較において、GDP は2兆円～45兆円押し下げられ、電気料金は20%～100%、つまり2倍に上昇し、就業者数は0.2%～2.5%減少するなど、どのシナリオを選んでも産業の国際競争力が大きく脅かされ、働く場が縮小し、日々の生活が苦しくなるという姿が示されており、この点からも国民生活や雇用を守るべき政府が取り得るシナリオとはとても思えません。

最後は地球温暖化対策についてです。政府のホームページに載っております分析資料によりますと、CO₂ を限界的に1トン削減するために必要な限界削減費用は、他の先進国では数千円程度であるのに対し、わが国では数万円かかるとされています。また、各シナリオがGDPに与える影響のうち、温室効果ガスの削減制約による影響は22兆円～36兆円にもものぼり、全体影響額の8割を占めることが示されています。何故わが国の国民だけがこのように高額な負担を強いられなければならないのか。国民生活を犠牲にしてまで高い削減目標を掲げたい理由は何なのか。政府には国際公平性の観点からしつかりした説明をお願いしたいと思います。以上が今回提示された3つのシナリオに共通する問題点についてです。

次にシナリオの選択に関し、意見を述べさせていただきます。エネルギーは国のインフラであり、低コストで安定的なエネルギー供給はわが国産業ならびに国民生活にとって必要不可欠です。特にエネルギー資源に乏しく、自給率が4%しかないわが国にとって、エネルギー安全保障や地球温暖化の観点等も踏まえると、原子力発電を含め、多様なエネルギーの選択肢を確保することは必須であり、私としてはゼロシナリオや15シナリオを支持することはできません。一方、先ほど述べましたように今回のシナリオには策定の根拠や考え方について多くの問題点があるため、以下に述べます4つの条件が満たされるならば20～25シナリオが選択肢となり得るのではないかというふうに考えます。

1点目は省エネ・再エネの導入想定を物理的・経済的に実現可能なものにする事です。特に再生可能エネルギーにつきましては、原子力や火力を代替する基幹電源にするためにはまだまだ時間がかかることから、高効率化・低コスト化に向けて技術開発を進める必要があると思います。2点目は、この結果当面頼らざるを得ない火力発電の重要性についてきちんとした議論を行い、コストや燃料調達の安定性等を踏まえてその最適な活用を検討していくことです。3点目は福島原発の事故原因の徹底的な究明と原発の安全性確保に向けて官民の英知を結集すること。同時に政府が原発に対する国民の信頼を回復させることが非常に重要であると考えます。4点目は実現可能性、国民負担の妥当性、国際公平性の観点から、結論ありきではない地球温暖化対策の中期目標を検討することです。今回の分析結果を見ましてもCO₂の排出削減レベルがきびし過ぎると思われ、ここを変えることによって全体の絵姿は大きく変わるものと感じております。

以上、まとめさせていただきますと、資源の大層を海外に依存しているわが国において1億3千万人の国民が働く場を得て、平和で豊かな生活を続けるためには健全な経済成長が不可欠であり、そのためにもエネルギーを安定供給する体制を作り上げなければなりません。政府には製造業の海外移転が加速し、産業や雇用の空洞化が決定的になる前に電力をはじめとするエネルギーの盤石な安定供給体制を一刻も早く再構築していただくとともに内外の動向を踏まえて、一定期間ごとにPDCA サイクルを回す仕組みを構築していただくことをお願いしたいと思います。以上で終わらせていただきます。

◎意見表明者 9

はい、私、宮城県富谷町に住んでおりますと申します。どうぞよろしくお願いいたします。私の意見はゼロシナリオを推進すべきであるというものです。エネルギーシナリオの選択の重要となる4つの視点というのが今日の資料の中にありましたけれども、その視点からあくまでも一消費者・一主婦としての意見を述べさせていただきたいと思います。私は専門家ではありませんので、それぞれのシナリオの数値を読み解くということはとても詳しくできませんので、その点だけはお断りしておきます。まず一番の原子力の安全性の確保についてということです。この点は15とか25のシナリオで本当に安全が確保できるのかというところに大きな疑問があります。畑村 洋太郎 先生の『失敗学のすすめ』中でも取り上げていますように、失敗を次に活かしていくことが必要であります。まさしく、今回の福島の原子力発電での事故は、失敗が教えてくれたものであるというふうに思っています。他のシナリオではリスクを最小限化するっていうふうにありますが、事故発生時にこれだけの被害が大きくなったものが立証されているもので、果たしてリスクを最小限化するというふうに言い切れるものなのではないでしょうか？本当に疑問です。事故発生時に人間の手で速やかに解決できないものを、大手を挙げて推進していくというふうに考えることができるのでしょうか？廃止にあたっては、老朽化したものや地震危険地帯にあるものは即座に中止・廃止、それ以外もできるだけ早い時期に廃止すべきであるというふうに考えています。地震が起きるために女川は大丈夫なのか？福島は大丈夫なのか？というふうに考えているのは私だけでしょうか？きっと会場におられる皆さん、その通りだと思います。ありがとうございます。2番目のエネルギーの安全保障の強化という点について、たしかに世界のエネルギー事情は不確実だというふうに思っています。しかし再生可能エネルギーにシフトするなど、国民全体がそれを理解して、行動していくということが必要だということは私たちも重々理解しているというふうに思います。3番目の地球温暖化解決への貢献ですが、地球温暖化も放射能も大変大きな問題だというふうに思っています。CO2 マイナス25%というシナリオは、原発事故発生以前のもので、私も環境家計簿をつけたりして、CO2 を意識しているつもりですが、家で使う電気よりも自動車を利用する時のガソリンが大きな割合を占めている、などというふうに理解をしています。企業は

技術力を高め、効率的にエネルギーを利用することを国民に率先して提案していくこと、国民もより効率のよいエネルギー利用に意識して推進していくべきだと考えています。4番目ですが、コストの抑制・空洞化防止、これも大きな問題だと思いますが、この点に関しましては産業の空洞化を避けるように企業の努力を望みたいと思います。経済的に合わないから国外に出ていく、こんなことを考えるのだけは止めてください。試算をみると、発電コストが他のシナリオに比べて1円の差です。再生可能エネルギーに投資を行い、その差を埋めるように対策をしてください。また、国民の負担が上がると先ほどからずいぶん強調されていますが、すべてを国民に押し付けるのではなく、企業も含め努力をしていきましょう。以上、提案されていた4つの重点について意見を述べていますが、この議論のもとになっているのは原子力が絶対に安全だ、という前提です。しかし、今回の事故により、自然災害とはいえ絶対というものはあり得ないということに国民は気づきました。福島第一原発の事故は人災とも言われていますけれども、他の発電所でも起こりうる可能性があります。使用済み核燃料の処理が未確実であることの問題点もあります。そして脱原発を求める声は日本中に広がっています。私たちは東北に住むものとして、また被災者として、今回の事故により不安に怯える日々を過ごしました。宮城は女川の原発も抱えています。我が家の子供たちは東京にいますけれども、関西にある夫の自宅に行きました。それだけ放射線の恐ろしさに日本中が震え上がったともいえる出来事だったんです。小さいお子さんをお持ちの方はなおさらのこと、切実な問題でした。そして、今なお、生産者は風評被害に苦しんでいます。検査の結果が大丈夫だと出ていても消費者はなるべく遠くの産地の商品を選ぼうとします。生協の活動を通じて、福島を応援しています。しかし、以前のような利用にはつながっていません。繰り返しますが、これらの問題はどこの地域にいても起こりうることです。失敗が教えてくれたことを無駄にしてはいけません。たとえ15%であろうと、15%であろうと、危機にさらされ、日本経済を危機に陥れる可能性はこれからも続くものと考えてゼロシナリオに賛成します。ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。これで予定していた方々からの意見表明はすべて終了いたしました

<他意見表明に対する感想、意見>

◎司会者

前にお越しいただきました意見表明者の皆様の中で、これまでの発言内容についてのご意見・ご感想がありましたら、お一人様2分以内で表明をいただきたいと思いますが、9名の皆さまの中であらためて発言をされたい方、いらっしゃいましたら挙手をいただけますでしょうか？はい、ありがとうございます。それでは、5番の方でしょうか？よろしく願いいたします。

◎意見表明者 5

先ほど、今回の人選についてあるバイアスがあったのではないかというご意見がありましたが、私はそういうのではなく公正にやられたんだと思います。東北からは誰も 15 とか 25 とかって方がいなくて、結果的に東京の方、あるいは会社の組織票等の方が選ばれたということで、多分抽選自体は厳正にやられたのではないかとは思いますが。こうした場で、経済成長がしたい、電気代安く、負担は嫌だ、その結果としてゴミが将来世代に押し付けられてもいいと考える方が本当にいるとはあまり思いたくありません。もう 1 つ、原発立地県ではない、東京あるいは関東から来られて、今でも原発に苦しむ東北の方々に対して、原発我慢してね、東京ではお陰さまで電気使えるからね、ということをして自らの意思で来られているとも思いたくありません。日本人はもう少し前向きで、いろいろなことに、今回の困難に対しても、国民の意見としてはおそらくかなりの方がゼロシナリオを、これも来年ゼロといっているわけではありませぬので、来年ゼロでもいいと思いますけれども、2030 年の話ですので、もし来年何%稼働しましょうか？という質問であれば、まじめに 15%か 20%かゼロかということはかなりきちんと議論する必要があると思いますが、2030 年において、中には新たに原発を造り直して 25%を維持しようということを選択肢にあげるということが非常に不思議です。コストからいっても、原発ゼロから造るのであれば割に合わないということがもうはっきりしていて、枝野大臣も前回どこかの講演会で原発がまったく割に合わないということをおっしゃってますが、それをひとつの選択肢においた形での議論というのは非常に疑問でございます。ただいずれにしても、このやり方が、原発ゼロが 3 人で原発 15~25%が 6 人というこの意見表明という形自体も非常に不本意ではありますけれども、なるべく国民の本当の意見を、できれば国民投票なども含めてですね、きちんと聞けるような体制をぜひご検討いただきたいと思います。政府を信じたいと思いますので、ひとつよろしく願いいたします。

◎司会者

5 番の方、ありがとうございました。それでは 6 番の方、お願いします。

◎意見表明者 6

Fでございます。3.11 の福島第一原子力発電所の事故がございまして、たしかにあってはならない事故でございましたので、原子力に対する厳しい目が国民全体に及んでいることは重々承知をしております。いろいろ話の中で、お聞きしている中で、例えば電気が足りない場合、エネルギーが足りない場合、20 年前・30 年前、あるいはあの時代に戻ればいいではないか、たしかにこれもひとつの選択肢としてあります、否定はしません。しかし、国民の全員がそういう形で 20 年前・30 年前の世界に果たして戻れるかということ冷静に考えになっていただきたいと思います。現在今お持ちのパソコン・携帯・インターネ

ツト無い 30 年前にここにいる方が一体戻れるでしょうか？そういったことを考えれば、戻れる人はよっぽどあの…普通は大体戻れないと思うんですね。いや、話を聞いてください、話を聞いてください。民主主義というのは人の話をしっかり聞くことが、民主主義の少なくともルールのはずです。もうひとつお話をします。負担の話はたしかにありました。自分もしました。今、現在おおよそ国民の平均的な一世帯あたりの年収は 550 万というのが、大体今の平均的な姿でございます。しかし 550 万以下の方が実際は世帯の 6 割にも達してございます。そういった中で、政府が今回示したものは、電気料金が月 1 万円が、場合によっては月 2 万円になるわけでございますから、毎年の負担が 12 万から 24 万になってしまう、そういったことが本当に国民が等しく全部負担できるんだらうか？ということ冷静になって私は考えていくべきではないかなあ、とこういうふうに思います。いろいろ出る数字がございまして、それは見方・考え方によってあることは否定をいたしません、少なくとも冷静に客観的に、そして将来を見据えて考えていただきたいというのが私の意見でございます。

◎司会者

ありがとうございました。6 番の方よりご意見を…それでは 2 番の方どうぞ。

◎意見表明者 2

2 分間だけ付け加えさせてもらいます。5 番の方と内容が被るとするのは、あまりにも被りすぎていたので、私、本当に人選を疑われんじやないかというくらい、まさかオンカラまで被ると思っていなかったのでちょっとびっくりしました。私も金曜日の朝に言われて、この 2 日間ほとんど寝ないであれを作ったみたいな形です。ですから、多分どういう意図で選ばれたかわかりませんが、私は別に誰かから送られてきたわけではありません。焦って作ってここに来た人の一人です。今おっしゃったように、私がいったように 90 歳ヒアリングだとか、昔の世界のエネルギー負荷の少ない暮らしをしましょうというのは無理があるでしょうと、はい、無理があると思います。今、携帯電話を使うのをやめるとか、PC 使うのをやめましょうと言われても、これできない。一度手にした利便性というのは戻れない不可逆性というのは、これ認めないといけないんです。ただ、それをどう使うか、というのは僕ら次第です。ずっと携帯電話を使えばなしにするのか、電気はつけっぱなしにするのか、その選択を僕らはこれからしなきゃ、今までは政府の方々にこれしてください、あれしてください、値上げは嫌ですとか言っていたんですけど、今度は違います。これからは我々がある意味覚悟をもって、総論賛成・各論反対をやっているのは前に進まないのがこの国ですから、我々国民の方から覚悟しますからちゃんとヴィジョンを示してください、ゼロでやりましょうということをはっきり言ってください。そういう、いわゆる昔の政治家は大きな体論を掲げて日本を引っ張って来ました。今は違うんじゃないでしょうか？今僕ら国民それを待っています。世界も多分日本がそれを言うのを待っているんじゃないかと僕は思いま

す。なので、どうか皆さん、心をひとつにできるような、そして今夢のない世界とか世代とかいわれていますけれども、夢を持てるようなヴィジョンを掲げてください。15%します、20%します、僕はそれでは夢を見れません。よろしくお願いします。

◎司会者

2番の方、ありがとうございました。では3番の方、お願いします。

◎意見表明者3

私は20～25シナリオ、前提条件付きではございますが、一番好ましいと思っております。今ほど出ました原子力発電のゼロシナリオに関して申し上げておきたいと思えます。エネルギー資源に乏しい半面、日本の経済社会は高度に発展しておりますので、従来通りの生活水準を維持するというのも基本的な国の方針になると思えますので省エネだけでなく、低廉かつ安定的なエネルギー確保が必須の課題だと思えます。従いまして、原子力発電をエネルギーの選択肢を全くのぞいてしまうということは望ましくないと考えます。まだ時間ございますのでもう一点だけ申し上げたいと思えます。これは、3つのシナリオに共通ですけれども、生成可能エネルギーの導入量と省エネの規模につきましては、今現在持っている、野心的だといわれているエネルギー基本計画の目標をさらに上回るものとなっております。もちろん、この再生可能エネルギー、省エネルギーは先程からいろいろな方がご発言しているように、産業育成の面からも有望ではありますけれども、経済面、技術面いろいろな課題がありますので、今回示された再生可能エネルギーと省エネルギーの導入の規模、これにつきまして、実現可能性を慎重に見極めるというスタンスは大事なことだと思っております。以上でございます。

◎司会者

ほかの皆さまご意見はいかがでしょう。ただいま4名の皆さまから意見表明いただきました。そのほかの皆様4名の方あらためてご意見ございますでしょうか。

それではせっかくですので、お時間がございます。挙手をされなかった皆様からもご意見を頂戴したいと思います。1番の方ご感想を含めお願いいたします。

◎意見表明者1

東京から来ただけでいいよといわれますが、私墓参りに来ているんです。東京から。ついでといっただけですが、せっかく来るんで、意見を言いたいということでしたら当選したということなんで、その見た目だけでダメとかお前なんだといわれるのはどうかと…。自分の意見が正しくて、そうじゃないやつはということを大声で言うのは発言するチャンスを公平に与えないということになるのではないかと非常に残念です。意識の高い方がここにいられていると思っていただけに余計に残念です。今日いろいろ意見を聞か

せてもらってですね、非常に難しい問題を我々取り扱っているということがよくわかりました。今日私以外にもいろいろな意見を言って頂いて、覚悟を決めるための前提とか、バブル前に戻ったらいいじゃないといった話もホームページ上でわかるようにまとめていただけたらいいなと思います。ここに来られている方は本当によく見てて、いろいろな思いもあってやっていると思いますが、僕の家族は多分ぴんときていない、分からない人の方が多いと思います。だからゼロでも 25 でもこれだけの負担がかかるんだよ、こんなことになるかもしれないよとか国民が覚悟を決めるための情報をわかりやすくホームページ、ホームページ見ない人も多いと思うのでテレビなど国の方から積極的に説明してくれたら、皆理解が進み納得した上で進めるのではないかと思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。4番の方はいかがでしょうか。

◎意見表明者4

仙台ですね。実は私たくさん申込みました。結果としてここが当たったんですけど、そうはいつでも今回のエネルギー政策を白紙から見直すという非常に貴重なチャンスだったので、組織がどうのではなく、私個人の意見をぜひ皆様の前で一度はお話してみたいと思います。今回申し込んでおります。

結果的に中にきて、この場で直接皆様の顔を見ながらですね、こういう会合を持つことによって考えが変わるかという、やはりエネルギーの安定供給が必要だということはどうしても譲れないポイントでございます。確かに原発のサイト、大型電源のサイトが集中しているというのは事実ではございますけれども、これは今までの歴史の中でそれぞれ役割分担をしてきたというような背景もあると理解しております。そういう中で一変に極端なアクションをとるということは、非常に時間をかけて作り上げてきたエネルギーミックスをチャラにってしまうというのは安定な経済成長、あるいは社会の持続的な成長を続けていくにはやはり乱暴な選択ではなかろうかなと。そういう意味では長期的に冷静な議論を続けていきたいと思っている。

◎司会者

ありがとうございました。7番の方はいかがでしょうか。一言ご意見ございましたら。

◎意見表明者7

電力を使用するレベルを今のまま維持するという前提にたったら、それは原発をゼロにするのは難しくなるだろうけど…生活が今より不便になると言ったら、電力の使い方の問題なんです。一晩中コンビニエンスストアがこうこうと電気をつけていたり、トイレがあたたくしていたり、夜中でもお風呂にはいれるようにしていたり、それが本当に便利な

のかということと一緒に考えてほしい。そういうことをこれから一緒に考えて、電力を最小限に利用すれば、再生可能エネルギーだけで、少なくとも家庭で生活することは十分できるはずなんです。そういうことを仙台の NPO で勉強会をやっていますので、ぜひ皆様も参加して頂いて、我々だけでなく、いろいろなところでやっていますので、少なくとも東北の人間はエネルギーに対して関心が高くなっていると思いますので、東北からエネルギーのシフトを進めていきましょう。以上です。

◎司会者

ありがとうございます。8番の方いかがでしょうか。

◎意見表明者8

さすが、あのここは東北というだけでですね、原発に対する皆さまのきびしい思いをですね、会場にいるだけにひしひしと感ずることができました。ただし、私自身はですね、いろいろな、いま自分でも勉強しているところなんです、福島原発を機会にいろいろなことを考えなければいけないと思いますけれど、一方でこれ基本問題委員会の中でも議論が出ておりましたけど、防衛の面ではアメリカの核の傘に守られていながら、という状況をどう考えるか。あるいは日本で原発はゼロを目指すというお考えがあるのを理解しつつもですね、お隣の中国では現在 30 基以上の原発の増設を計画していると。何かあったらその影響は当然この日本にも及ぶわけですね。ということも踏まえるとですね、やっぱりこの問題っていうのは非常に難しいなというのを本日も痛感した次第です。ただ一方で、今回のエネルギーと環境の選択肢にしましては、私の意見の中で述べさせていただいたつもりなんです、原子力発電のパーセンテージでシナリオが分けられていますので、どうしてもそこに皆さんの意識が行っているように思えるのですけれども、実際は省エネルギーの中身がどうなのか、再生可能エネルギーって本当にあそこまでできるのか、ほとんど議論に出てきませんけども化石燃料をどう考えるのか。それからエネルギーの裏側であります地球温暖化問題への取り組みをどう考えるのか。非常に難しい問題がミックスされておりますので、そういう視点も含めてですね、国民的な議論がもっと深まっていけばいいなっていうふうに感じました。以上です。

◎司会者

それでは9番の方、お願いします。

◎意見表明者9

この聴取会があるっていうふうには情報がありましてから、ここまでの期間のどれだけ短かったことか？ 皆さん、私の周りの人もいっぱい申込んだんですけども、なぜか当選したのは私だけっていうことで、本当にこれだけの皆さん関心がある中で、これだけの人数でいい

のかっていうことに、あらためてですね、ちょっと憤りを感じているというのがいまの状況です。全国で11カ所あるっていうけれども、この会場に集まっているのは100人くらいっていうふうにお聞きしています。で、インターネット中継もあるっていうことですが、インターネットを持ってない人だっていっぱいいるんですね。あのパブリック・コメントも何でもインターネットでとっているんですけど、それできない人もいっぱいいるけれど、いっぱいいろいろなことを考えている人、本当に真面目に考えている人たくさんいるんです。そういう方の意見も聞くっていうのが、今回の選択を説明するっていうことについては非常に大事だと思います。ですから、こういった限られた中、この中で議論するのはやめていただきたいというふうにはいま思います。ですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。で、もうひとつお話ししたいのは、消費者の権利というのを皆さんご存知でしょうか？ 消費者には8つの権利があるんですがその中にはまず1番目に「安全である権利」というのがあります。安全でないものを私たちに押し付けるのはやめてください。ということをお願いしたいと思ひます。今日はありがとうございました。

◎司会者

皆様、誠にありがとうございました。

<大臣挨拶>

◎司会者

それでは最後に、細野環境大臣からご挨拶を申し上げます。

◎細野大臣

まず、本日それぞれプレゼンテーションをしていただきました9名の皆さんに心より感謝申し上げます。

事前のお知らせが非常に直前になってしまいましたので、ご準備も大変だったと多くの方がされていました。そういった中、いろんな準備をしていただいて、すべての方の話を私しっかり聞かせていただきましたけれども、それぞれ大変、これまでのご経験を踏まえて、建設的なご意見、新たな視点、いろんなものをご提供いただいたと思ひます。本当にありがとうございました。

また、今日お集まりいただきましたすべての皆さんにも感謝を申し上げたいと思ひます。ウェブでもこれは中継をさせていただいておひまして、確かにすべての皆さんに見ていただいて、すべての皆さんにご意見をいただけないのは、こういう会合の限界上、どうしてもあるわけではあります。そういう中でお集まりをいただいたすべての皆さんに心より感謝を申し上げます。

今日皆さんのお話をうかがっておひまして、これまで政府が検討してきた中で、たとえば欠けていた視点とか、ウェブ上で出している資料の改善の余地がもっとあるのではない

か、そのことも含めて大いに、今回こういう形でやらせていただいて、改善すべき点もあるなというふうに感じました。

特に今日私も改めて感じましたのは、東北の皆さんが今回の原発の事故でどれだけ傷ついたか。そのことを改めて、今日この会場へ来て私自身も感じることになりました。たぶん自分も意見を表明したいという方、たくさんいらっしゃると思います。大変、皆さんには本当に制約があって申し訳ないのですが、ここに私も参りましたので、皆さんの雰囲気と、できればここにアンケート用紙がありますので、それぞれ皆さんのお考えを書いていたければ、それは私は全部読ませていただいて、その皆さんの思いというのを全部受け止めた上で、エネルギーの政策について議論を深めてまいりたいというふうに思っております。

重ねて、ご協力をいただいたすべての皆さんに心より感謝を申し上げまして挨拶に代えたいと思います。本当にありがとうございました。

◎司会者

細野大臣、ありがとうございました。

<閉会>

◎司会者

以上をもちまして、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を終了とさせていただきます。意見表明者の皆様、誠にありがとうございました。また、会場にお集まりいただきました皆さまも誠にありがとうございました。本日、お帰りの際には、ぜひアンケートにご記入をいただきまして、出口におります係りの者にお渡しいただけますようご協力をよろしく願いいたします。

また、お帰りの際、どうぞお忘れ物のございませんよう、お気をつけてお帰りください。本日は誠にありがとうございました。